

企画環境委員会会議記録（第4号）

令和8年 3月12日

福島県議会

1 日時

令和8年 3月12日（木曜）

午前 10時59分 開議

午後 1時48分 散会

2 場所

企画環境委員会室

3 会議に付した事件

別添「議案付託表」（第1号に添付）のとおり

4 出席委員

委員長 江 花 圭 司

副委員長 石 井 信 夫

委員 古 市 三 久

委員 鈴 木 智

委員 荒 秀 一

委員 高 宮 光 敏

委員 大 橋 沙 織

委員 真 山 祐 一

委員 鳥 居 作 弥

委員 猪 俣 明 伸

5 議事の経過概要

（午前 10時59分 開議）

江花圭司委員長

ただいま出席委員が定足数に達しているので、これより企画環境委員会を開く。

これより企画調整部に係る当初予算関係議案の審査に入る。

本委員会に付託された知事提出議案第1号のうち本委員会所管分外2件を一括議題とする。

直ちに、企画調整部長の説明を求める。

企画調整部長

（別紙「2月県議会定例会企画環境委員会企画調整部長説明要旨」（当初予算関

係)により説明)

江花圭司委員長

続いて、風評・風化戦略担当理事兼原子力損害対策担当理事の説明を求める。

風評・風化戦略担当理事兼原子力損害対策担当理事

(別紙「2月県議会定例会企画環境委員会風評・風化戦略担当理事兼原子力損害対策担当理事説明要旨」(当初予算関係)により説明)

江花圭司委員長

続いて、避難地域復興局長の説明を求める。

避難地域復興局長

(別紙「2月県議会定例会企画環境委員会避難地域復興局長説明要旨」(当初予算関係)により説明)

江花圭司委員長

続いて、文化スポーツ局長の説明を求める。

文化スポーツ局長

(別紙「2月県議会定例会企画環境委員会文化スポーツ局長説明要旨」(当初予算関係)により説明)

江花圭司委員長

続いて、企画調整課長の説明を求める。

企画調整課長

(別紙「議案説明資料」により説明)

江花圭司委員長

続いて、デジタル変革課長の説明を求める。

デジタル変革課長

(別紙「議案説明資料」により説明)

江花圭司委員長

続いて、生涯学習課長の説明を求める。

生涯学習課長

(別紙「議案説明資料」により説明)

江花圭司委員長

以上で説明が終わったので、これより当初予算関係議案に対する質疑に入る。

質疑のある方は発言願う。

荒秀一委員

来年度予算が今年度と比較して103億円減額となっている理由を聞く。

企画調整課長

主なものとして、福島県帰還移住等環境整備交付金基金積立が約90億円の減額、国勢調査費が約10億円の減額、文化センター施設整備費が約18億円の減額となっている。

大橋沙織委員

企画9ページの再エネ普及拡大関係について、整理予算審査の際も聞いたが、改めて今年度の補助事業の活用実績を聞く。また、再生可能エネルギー普及拡大事業の予算約19億円の内訳を説明願う。

エネルギー課長

小事業の地産地消型再生可能エネルギー発電設備導入促進事業については、今年度の実績見込みは1件で金額は2,000万円程度である。活用が増えなかった要因としては、公募開始が遅くなったこと、事業者側の案件組成とうまく合致しなかったことが考えられる。令和8年度においては、設備導入支援補助金で約14億7,800万円、事業可能性調査で約2,000万円を計上している。現在、国においても当初予算の審議が進んでいるが、資源エネルギー庁との協議を早めに始め、(一社)福島県再生可能エネルギー推進センターとも連携を図りながら事業者に周知したい。

大橋沙織委員

この事業の概要資料を提出願いたいですが、どうか。

エネルギー課長

概要をまとめた資料を提出する。

江花圭司委員長

資料はいつまでに提出可能か。

エネルギー課長

それほど時間はかからずに提出できる。

江花圭司委員長

ただいまの資料について、委員会に提出を求めることに異議ないか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

江花圭司委員長

異議ないと認め、後ほど提出願う。

鳥居作弥委員

地産地消型再生可能エネルギー発電設備導入促進事業について、予算計上の際に太陽光や風力、小水力、バイオマスなどのバランスをどう考えているか。

エネルギー課長

地産地消型再生可能エネルギー発電設備導入促進事業については、補助メニューとして太陽光、風力、小水力、地熱バイナリー、バイオマス発電と幅広い種別を設けている。メニューの中では金額内訳を決めておらず、事業者から申請を受けた内容に応じて審査することになる。また、（一社）福島県再生可能エネルギー推進センターにおいては、太陽光に限らず、風力、小水力など様々な種別で事業化に向けた相談等を受けている。

鳥居作弥委員

太陽光、風力、小水力など種別ごとの最終的な割合をイメージして戦略的に予算計上するものではないのか。

エネルギー課長

福島県再生可能エネルギー推進ビジョンにおいて種別ごとの具体的な目標値を設定しているわけではなく、種別にかかわらず再エネを伸ばしていきながら、県内エネルギー需要の100%相当量を再エネで生み出すという考え方である。2040年に再エネ100%という目標に対し現在6割程度であり、導入できる部分を積極的に伸ばしていきたい。

鳥居作弥委員

考え方は分かるが、太陽光パネルの廃棄の問題など留意すべきこともあり、やはりバランスを見ながら数値目標を設定して取り組むことも重要と思うので、検討願う。

古市三久委員

東日本大震災・原子力災害伝承館に係る条例改正について、この時期に伝承館を博物館登録する理由とメリットを聞く。

生涯学習課長

東日本大震災・原子力災害伝承館の開館から5年が経過し、博物館登録の準備が

整ったため申請に至った。メリットとしては、登録することにより博物館法に位置づけられた施設となるため信用度が上がることで、国の支援制度が活用可能となること、県内外の多くの博物館と連携を図りやすくなることなどがある。

古市三久委員

今説明のあった国の支援制度について、具体的に説明願う。

生涯学習課長

例えば、DXなど博物館の情報化を支援するメニュー等があると聞いている。

古市三久委員

過去5年間における伝承館の収入額を聞く。

生涯学習課長

令和2年度が2,243万4,000円、3年度が2,665万4,000円、4年度が3,708万7,000円、5年度が4,459万8,000円、6年度が4,044万1,000円である。7年度については現在集計中である。

古市三久委員

伝承館の年間の運営費を聞く。

生涯学習課長

令和8年度の管理運営事業費は3億8,100万円である。

古市三久委員

博物館法には、維持運営のためのやむを得ない事情を除き、入館料を徴収してはならないとの規定がある。伝承館の無料化について考えを聞く。

生涯学習課長

現時点で無料化は考えていない。

古市三久委員

子供や障がい者から入館料を徴収しないという制度はないのか。

生涯学習課長

学校の教育活動での利用や障がい者の利用については無料である。

古市三久委員

高齢者の利用の無料化や優遇措置を検討すべきと思うが、どうか。

生涯学習課長

現在は高齢者向けの割引制度等はないが、意見として伺う。

古市三久委員

博物館は我が国の文化を伝承していく上で非常に重要であり、多くの人に利用してほしい。入館料を徴収するのであれば伝承館の機能強化が必要と思うので、しっかりと検討願う。

次に、企画1ページの原子力損害賠償対策費について、詳細を説明願う。

原子力損害対策課長

原子力損害対策課の運営に係る事務費のほか、国や東京電力に要望活動を行うための費用、損害賠償の相談窓口を運営する経費等を計上している。

古市三久委員

損害賠償の相談窓口への相談件数と相談内容の具体例を聞く。

原子力損害対策課長

電話相談窓口を運営しており、今年度は現在までに180件の相談があった。また、毎週水曜の午後は弁護士が相談を受けており、現在までに46回の相談対応を行った。追加賠償が始まった時期と比べると件数は減っているが、一定の相談を受けている状況である。相談内容については追加賠償に限らず財物賠償、営業損害など多岐にわたる。

古市三久委員

原子力災害が風化しつつあるが我々はまだ特殊な状況で生活していると思うので、この相談体制は強化する必要がある。相談を受けた問題は窓口で解決できるのか、それとも解決に至らないことが多いのか。

原子力損害対策課長

気軽に相談をしてほしい面もあり、その後の状況までは把握していない。

古市三久委員

相談を受けた後の状況は把握していないとの理解でよいか。

原子力損害対策課長

まずは気軽に相談してほしい面もあり、状況を追跡したり報告を求めたりはしていないので、その後どうなったかまでは把握していない。ただ、相談を受けた際には、弁護士相談やADR（裁判外紛争解決手続）、東京電力の窓口を案内するなど、内容を確認した上で適切に対応している。

古市三久委員

ある程度相談件数があるとのことなので、しっかりと対応できる体制を整えるようお願い。

次に、企画４ページの人口減少対策加速化事業と人口減少対策連携・共創推進事業について、詳細とこれまでの成果を説明願う。

復興・総合計画課長

人口減少対策加速化事業については、各地方振興局が主体となって地域ならではの魅力や強みを最大限に引き出し、市町村や地域の企業、団体と連携しながら柔軟かつ効果的な人口減少対策を推進するものであり、１振興局当たり上限２,０００万円、７振興局合計で１億４,０００万円を計上している。当該事業は今年度から実施しており、これまで各地方振興局が様々な事業を展開してきた。例えば、県中地方振興局では、進学等による若者流出が多いこともあり、安積高校、日大工学部と共に高校生のうちに県中管内の企業を知ってもらう取組を実施している。また、南会津地方振興局では、廃校を活用したドローンの寒冷地テストフィールドを生かしてドローンの資格取得等の講座を行っている。このような各地域ならではの取組を引き続き支援していきたい。

次に、人口減少対策連携・共創推進事業については、連携基盤となるふくしま共創チームを昨年７月に立ち上げ、学生や企業、団体、市町村の若手職員等のワーキングチームを開催して若者の様々な意見を聞いた。また、データの収集・分析等を行い、根拠に基づく効果的な事業を構築する取組も行っている。さらに、令和８年度においては、ふくしま共創チームの輪を広げて官民連携を深めるため、会員増につながる補助制度の予算も計上している。

江花圭司委員長

議案に対する質疑の途中であるが、暫時休憩する。

再開は午後１時とする。

(午前 １１時５８分 休憩)

(午後 ０時５８分 開議)

江花圭司委員長

再開する。

休憩前に引き続き、議案に対する質疑を行う。

質疑のある方は発言願う。

古市三久委員

先ほどの続きだが、人口減少対策における課題を把握した上で方針を決め、事業を展開しているとの理解でよいのか。

復興・総合計画課長

昨年３月、連携共創による福島ならではの県づくりを基本理念とするふくしま創生総合戦略を策定し、全庁一丸となって人口減少対策を進めている。戦略の策定に当たっては、データ分析結果や外部有識者からの意見を参考にした。

古市三久委員

次に、企画６ページの発電用施設周辺地域振興費について、詳細を説明願う。

エネルギー課長

発電用施設周辺地域振興費、いわゆる電源交付金を原資として、地域振興に資する事業の所要額を基金に積み立てている。予算額約９億７,０００万円については、各事業課の事業計画等に合わせ、次年度のハード整備事業に要する金額を基金に積み立てるものである。具体的には、県有施設の整備や企業立地補助金等の事業費を基金造成する。

古市三久委員

同じ企画６ページの特定期原子力施設地域振興費や市町村特定期原子力施設地域振興費も同様か。

エネルギー課長

市町村特定期原子力施設地域振興費は市町村に対する交付金であり、福島第一原発事故等による影響の緩和等を目的とした交付金として、風評払拭や地域振興等の各種事業に充当される。

次に、特定期原子力施設地域振興費は県向けの交付金であり、先ほどの発電用施設周辺地域振興費と同様にハード整備事業に要する金額を基金に積み立てるものである。

古市三久委員

市町村への交付分については、具体的にどのような事業に充てられているのか。

エネルギー課長

市町村が実施するバス運行事業やゼロカーボン事業、診療所の運営など幅広く活用されている。

猪俣明伸委員

企画 8 ページの移住定住推進費について、ふくしま関係人口拡大・深化プロジェクトの具体的な内容を説明願う。

また、転職なきふくしまぐらし。総合推進事業が今年度と比較して約7,500万円増額となっている理由を聞く。

ふくしまぐらし推進課長

ふくしま関係人口拡大・深化プロジェクトでは、関係人口の拡大に向けて県及び市町村等が実施する交流事業の情報を取りまとめたポータルサイトを新たに構築する。また、モデルコースの選定やPR動画の作成等を行い、分かりやすく一元的な情報発信を行うとともに、受入体制の整備に向けて市町村向け研修会等を行う。

次に、転職なきふくしまぐらし。総合推進事業については、前年度から名称を変更し2つの事業を統合しているが、前年度の事業と比べて2,900万円の増額となっている。当該事業は本県と首都圏等の個人や企業との関係を構築し、テレワークや副業等の新たな働き方を切り口とした交流の機会を創出することで関係人口の拡大を図るものであるが、特に企業向け情報発信の強化に伴い増額となっている。

猪俣明伸委員

来年度、人の魅力が人を呼び込む関係人口連鎖事業がなくなっている理由を聞く。

ふくしまぐらし推進課長

人の魅力が人を呼び込む関係人口連鎖事業については、企画 8 ページの移住定住推進費の 5 番に計上している。

古市三久委員

企画 6 ページの J ヴィレッジ利活用促進事業の詳細と J ヴィレッジの所管部署及び収支状況を聞く。

エネルギー課長

J ヴィレッジ利活用促進事業については、本県復興のシンボルである J ヴィレッジを地域の交流人口拡大や復興の情報発信の拠点として幅広く利活用してもらうための事業である。具体的には、インターハイ男子サッカー競技に合わせた J ヴィレ

ッジ周辺のスタンプラリーなど魅力発信事業や、県産農林水産物の安全性をPRする事業など幅広い事業を実施している。

次に、Jヴィレッジの所管部署は当課である。収支については、新型コロナウイルス感染症の影響で令和4年度までは赤字だったが、5年度からは黒字となっている。7年度については現在確認中だが、デフリンピック等の効果もあり前年度よりもよいのではないかと聞いている。

古市三久委員

収支バランスを考えながら事業を展開するよう願う。

次に、企画11ページの避難地域への移住促進事業について、事業の詳細と事業効果を聞く。

避難地域復興課長

移住促進事業には大きく分けて3つの事業がある。県が移住支援センター等と協力して行う避難地域への移住促進事業、移住支援金や起業支援金を支給する移住支援金給付事業、福島再生加速化交付金の市町村支援事業である。事業効果については、例年800人程度が移住しており、地域の居住人口拡大に寄与していると考えている。一方、移住促進だけでは移住者を増やすことが難しく、生活環境の整備や医療提供体制の確保などと連携して取り組んでいく必要がある。来年度からは県が家賃補助を集約して行うなど住まいの確保に対する支援等を講じて移住の拡大に努めていきたい。

古市三久委員

本県は他県と比べて移住促進に多くの予算を投下していると思うが、どうか。

避難地域復興課長

避難地域12市町村については、移住による居住人口の回復のため支援を手厚くしており、移住支援金は単身世帯の場合、全国一律の水準の倍となる120万円を支給している。

古市三久委員

移住支援金で人を呼び込むのは限界があると思う。第3期復興・創生期間に移行するに当たり、帰還者や移住者を増やすことだけで復興につながるという考え方を見直し、多くの人に本県に来てもらうための取組を考えていくべきと思うが、どうか。

避難地域復興課長

来年度は首都圏からの交流人口の拡大を図る取組を行いたい。具体的には、ふくしま12市町村移住支援センターの東京サテライトオフィスを設置して継続的に情報発信を行うほか、集客イベントの開催等により移住のきっかけをつくっていきたい。

古市三久委員

12市町村に限らず県内全体で交流人口を増やす必要があると考える。避難地域への移住促進事業の予算内訳を聞く。

避難地域復興課長

避難地域の移住促進事業が約11億円であり、今年度まで市町村が行っていた家賃補助や空き家改修補助等を県が集約して行う費用も含まれている。そのほか移住支援金事業が約5億8,000万円、市町村支援事業が約15億円である。

古市三久委員

これだけの予算を使うのだから効果が出るように実施願う。

大橋沙織委員

企画11ページの帰還促進強化支援事業について、住宅再建支援を行うとの説明があったが、事業の詳細とこれまでの利用実績を聞く。

避難地域復興課長

帰還困難区域等から避難した住民の帰還に際し、住宅を再建または修繕する場合に市町村が行う補助に対して、県が財源を支援するものである。今年度の実績については約150件の申請を見込んでいる。

大橋沙織委員

この事業は来年度から新たに実施するものではないのか。また、県からの補助率と財源を聞く。

避難地域復興課長

当該事業は昨年度の12月補正予算で計上しており昨年度から実施している。

また、財源については中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金繰入金に含まれている。

荒秀一委員

企画2ページの生活文化推進費について、来年度における大ゴッホ展関係の取組内容を聞く。

文化振興課長

大ゴッホ展は実行委員会形式で行っているが、県の関連予算としてふくしまアート新発見事業で2,531万4,000円を計上している。取組内容の1つ目として、専門家によるゴッホの講演会を開催し、令和9年6月のゴッホ展に向けて機運醸成を図る。2つ目として、ゴッホの絵画コンクールを実施する。今年度は小中高校生以下を対象としてコンクールを開催したところ589作品の応募があり、来年度は大学生や専門学校生まで対象を拡大して実施したい。3つ目として、大ゴッホ展を契機に県内の周遊を増やすため、県内美術館等を周遊するスタンプラリーを実施する。今年度は80か所で実施したが、来年度は100か所に拡大したい。

荒秀一委員

大ゴッホ展はとても好評と感じているので、展示や本県のよさを引き続きアピール願う。

次に、企画5ページの福島国際研究教育機構連携推進事業と福島国際研究教育機構地域連携加速化事業について、詳細を説明願う。

福島イノベーション・コースト構想推進課長

1つ目の福島国際研究機構連携推進事業については、構想の担い手となる事業者を呼び込むとともに地域企業との連携を促進していくものである。具体的には、F-R E Iと地域の企業とのつながりをつくるためのコーディネート活動を行う。また、F-R E Iや福島イノベーション・コースト構想について県外も含めて情報発信しているところだが、新たにF-R E Iを起点にした呼び込みを行っていききたい。

2つ目の福島国際研究教育機構地域連携加速化事業については、今年度の取組を踏まえ、F-R E Iと地域とのつながりや地域と連携した取組の拡充を図っていくものである。今年度は、いわき産学官連携ネットワーク協会とF-R E Iが連携し、企業人材に対してF-R E Iの研究者が講義した事例や、神田外国語大学とF-R E Iが連携し本県の復興状況を世界に発信した事例などが生まれている。F-R E Iが設置されてからまだ間もないが、F-R E Iと地域とのつながりや連携をこちらから作り出していきたい。

荒秀一委員

今年度の取組について幾つか説明があったが、来年度の計画としては具体的にどのようなものがあるか。

福島イノベーション・コースト構想推進課長

今年度は福島イノベーション・コースト構想推進機構に置いたコーディネーターがF－R E Iの研究内容を事業者に分かりやすく発信する活動を行っており、コーディネーターに対し、F－R E Iとの連携可能性に関して事業者から、地域の事業者の情報に関してF－R E Iからそれぞれ問合せ等が寄せられている。来年度はF－R E Iの研究者と事業者が直接交流できる場を提供することを目指し、コーディネート活動をしっかりと行っていきたい。

荒秀一委員

F－R E Iの研究活動や事業者との連携等を見える化していくことが重要と考えるが、どうか。

福島イノベーション・コースト構想推進課長

F－R E Iの活動を地域住民に理解してもらうことは重要と考える。県としては、コーディネーターを活用して事業者にF－R E Iの研究内容を伝えるとともに、福島イノベーション・コースト構想に関するセミナーなどF－R E Iが取組を紹介する機会を積極的につくっていきたい。

真山祐一委員

企画5ページの連携・共創による地域情報発信強化事業について、国の福島再生加速化交付金のスキームに変更があったと思うが、詳細を説明願う。

風評・風化戦略室長

国の福島再生加速化交付金の中に、県外に向けて復興・創生の状況や食品の安全性、地域の魅力を発信する取組に対して交付される地域情報発信交付金がある。これが今年度までは国から市町村に交付されていたが、令和8年度以降は国から県を経由して市町村に交付するスキームに変わる。これにより事業計画段階から市町村の相談を受けるため、県と連携してできることなどを提案しながら進めることが可能となり、相乗効果を発揮できるようになると考える。

また、市町村からは「関西方面で情報発信イベントを実施したいが、予算や人員の制約により難しい」との声もあったため、県が主催して市町村に参加してもらうようなイベントの開催経費もこの事業に計上している。

真山祐一委員

交付金のスキームがただ単に県を経由するということではなく、事業効果を最大

化できるようにしっかりとマネジメント願う。

次に、企画9ページの脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業について、今年度と比較して予算が増額となっている理由を聞く。

エネルギー課長

約1億円を増額しており、具体的には大型トラックの社会実装支援で約2,500万円の増額、燃料電池バスの導入促進で約6,600万円を計上している。本県は重点地域の選定を受け、令和7年度から商用車を中心に燃料電池車の導入を進めている。大型トラックについては、車両発売のスケジュールが後ろにずれ込んだこともあり今年度の導入実績はなかったが、既に販売が開始されているため来年度は予算を通年分計上し、導入を希望する事業者を支援する。また、燃料電池バス分については、昨年度まではバスの導入見込みがなかったため予算計上していなかったが、今回、新型バスが発売される見込みであり、導入見込みのタイミングに合わせて支援制度を設け、予算を計上することとしている。

真山祐一委員

この事業には東京都や他県における本県産水素の需要拡大の取組は含まれているのか。

エネルギー課長

当該事業には首都圏等における水素需要拡大等の予算は計上していない。

真山祐一委員

今年度実施している水素利活用スタートアップ支援事業の成果と同事業の来年度の取組を聞く。

エネルギー課長

水素利活用スタートアップ支援事業は県内事業者の燃料電池小型トラック導入を支援するものであり、令和7年度の実績は15台を見込んでいる。来年度も同額で予算計上し事業者を支援していく。

真山祐一委員

今の説明は小型トラックに関する説明であったが、スタートアップ支援事業の説明として間違いないか。

エネルギー課長

燃料電池小型トラックの導入支援事業は3種類ある。1つ目が先ほど説明したス

スタートアップ支援事業であり、県内事業者の燃料電池小型トラック導入を支援するものである。2つ目の燃料電池小型トラック運用支援事業は、大手企業やコンビニなど県外に本拠地がある事業者の燃料電池小型トラック導入を支援するものである。3つ目の燃料電池小型トラック導入促進事業は、県内外事業者のいずれも対象であり、環境省の補助金に上乗せして支援するものである。1つ目のスタートアップ支援と2つ目の運用支援はリース代の支援、3つ目の導入促進は上限を1,000万円として1回でまとめて補助するものである。

鳥居作弥委員

企画7ページのeスポーツによる「ふくしま」活性化事業について、事業の詳細を説明願う。

地域振興課長

eスポーツはビデオゲームやテレビゲームを使った対戦型のスポーツであり、年齢、性別、障がいの有無にかかわらず誰もが参加できるものとして近年脚光を浴びている。特に市町村においては、公民館事業や生涯学習事業等でeスポーツが活用されている。本県においても高齢者の社会参画や住民同士の交流促進のためeスポーツの多世代交流事業を実施し、今年度の参加者は1,100人を超えた。

鳥居作弥委員

今回は地域振興課長が答弁したが、もう少しeスポーツというものを幅広く捉えて、スポーツ課やデジタル変革課、観光交流局など関係部署が一体となって戦略的に取り組んでいくべきと思うが、どうか。

地域振興課長

eスポーツは世界でも脚光を浴びており市場規模の拡大が見込まれる分野である。本県では地域活性化を目的として当課がeスポーツを活用しているが、大きな成長産業であるため市町村をはじめ他部局との連携も含めて検討していきたい。当課としては、まずは市町村を対象に裾野を広げていきたいと考えている。

猪俣明伸委員

企画10ページの携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業について、詳細を説明願う。

デジタル変革課長

当該事業は携帯電話がつかない地域において基地局を設置するための国の補

助事業である。来年度は浪江町の2か所で要望があり、携帯電話キャリアが参入できるため事業のマッチングが成立した。浪江町の帰還困難区域の引抜地区と手七郎西地区において事業を実施する予定である。

荒秀一委員

企画15ページの県展開催費について、会場の確保等を含め事業の見通しを聞く。

文化振興課長

県展開係の予算として1,896万7,000円を計上している。今年度の県展は、県文化センターの改修工事のためパルセいいざかで開催したが、県文化センターの改修工事は順調に進んでおり9月1日以降に再開予定である。来年度の県展は第80回記念展として、9月18～27日の10日間で開催することが決まっている。

荒秀一委員

開催場所は県文化センターで決まったのか。また、第80回記念展では何か新たな取組を考えているのか。

文化振興課長

開催場所は県文化センターを予定している。第80回記念としてどのようなことができるかについては、関係団体の中で検討を進めている。

江花圭司委員長

ほかにあるか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

江花圭司委員長

なければ、以上で当初予算関係議案に対する質疑を終結する。

本日は、以上で委員会を終わる。

明3月13日は午前11時より委員会を開く。

審査日程は企画調整部に係る一般的事項に対する質問についてである。

これをもって散会する。

(午後 1時48分 散会)